平成 29 年度 NGO 職員受入研修プログラム 報告書

SDGs 市民社会ネットワーク
コミュニケーション コーディネーター
関澤 春佳

2月8日、9日の2日間の研修を通じて、外務省の NGO 向けスキームや ODA について改めて学ぶことができ、大変勉強になりました。特に、日々の活動の中でよく耳にしていた、JPF や NGO 相談員、NGO 連携無償など、しっかりと理解できていなかった部分があり、それぞれの仕組みに関して細かく学べる貴重な機会となりました。

特に印象的だったことは、2つありまして、1つ目は、JICA 国内事業部 市民参加推進課の方より、2017年3月に“課題別指針「市民参加」要約“が改定された、というお話でした。「開発への貢献と市民参加の促進」に加え、「国際協力への理解・参加促進」、「日本の地域社会への還元」が追記され、3本柱で活動していることを伺い、SDGs 達成に向けた動きや広がりを感じることができました。また、「SDGs 達成には、市民社会を巻き込んでいかなないとできない。日本の地域と海外の地域を繋げる役割を担いたい」と仰っていたことがとても印象的でした。JICA が運営しているツールとして、「教育」や「保険医療」など、19に分類された分野・課題ごとに、基礎知識や課題別指針、教訓など、分野課題の知識・ノウハウを集約したデータベースである、[JICA ナレッジ サイト](#)を初めて知り、多くの方々に知っていただきたい内容だと思いました。

2つ目は、国際協力政策課 広報班の取り組みとして、ODA 出前講座を無料で行っているということでした。これに関して恥ずかしながら初めて知りましたが、とても有意義なものであるため、より多くの NGO/NPO の方に知っていただく機会をさらに増やしていただきたいと思いました。また、今後 NGO/NPO が実施するイベント時に ODA 出前講座を実施するなど、まずは小さなことから連携させていただければと思いました。

最後に、民間援助連携室の方々や本研修に参加されていた方々と交流ができたことで、今後の活動をさらに円滑に進めていくことができると強く実感しました。今後 SDGs をテーマにすることで新たな連携が生まれ、多くの課題解決に繋がることを期待しています。そして、様々なアクターを巻き込むことで、個々の団体の質の向上にネットワーク型の NGO が貢献できるよう、広報を切り口として社会課題解決の一躍を担えることができたら何よりも嬉しいなと思っています。

以上

「平成 29 年度 NGO 職員受入研修プログラム」

認定 NPO 法人 I V Y

安達菜穂子

「N 環」など事務所でよく耳にする言葉を今回の研修を通じて具体的に理解することが出来ました。研修を受けたおかげで、国際協力の各パンフレットや資料の内容も以前よりよく理解できるようになりました。頂いた資料もわかりやすく、今後の業務に生かしていきたいと思います。

JICA と N 連は同じ開発協力のスキームで、両者の違いが今までよくわかっていませんでした。しかし、今回の研修を受けて、JICA は技術協力であり、N 連は建設などのハード面と技術協力の両方を含むことがわかりました。

幣団体の活動において考えてみると、JPF の難民支援活動で、N 連の開発ニーズが浮かび上がったり、ODA の建設物を利用し、N 連事業が上手くいくなど、異なるスキーム同士の相乗効果も感じております。

ODA の予算は減ってきて、N 連が拡大してきていることが印象に残りました。今年 N 連が会計検査院の監査対象になったり、税務調査の対象が NGO、NPO、公益財団法人だったと公認会計士や税理士の先生もおっしゃっていたので、援助業界自体が大きくなってきていると思いました。質の高い支援とともに、アカウンタビリティも求められてきていると実感しました。

また、活動国での NGO 登録や MOU が必要になってきたり、NGO 相談員の受託審査項目にワークライフバランス等が加わるなど、時代の状況やニーズによって制度や支援も変わってくるものが印象に残りました。今後 AI の登場により、国際協力はどう変わっていくのだろうかという新たな疑問もわきました。

今回の研修を通じ、地方と東京の情報格差も感じました。NGO 相談員の受託説明会に実際に参加して、東京の団体の熱気を感じました。それと同時に説明会などになかなか参加できない地方の危機感も覚えました。説明会や NGO 研究会、その他研修、イベントなど東京開催のことが多く、東京の NGO は情報にアクセスしやすく、能力強化の機会にも恵まれていると思いました。地方の団体も参加しやすくなるようにインターネットでの参加の機会が増えることを望みます。また団体内でも出張や研修などを受ける機会の多い人と少ない人で情報格差が生じていることも感じました。国際協力や能力強化に興味を持つ人が地方にもいるので、どう情報を届けていくかが地方団体の課題だと新たに思いました。そんな中、JICA や SDGs などの国際協力の機関やネットワークが日本国内の格差解消や地域活性化のために、国内支援に乗り出したことが印象に残っております。

日頃の業務に追われていて、他団体の活動内容を詳しく知らないことを痛感しました。今回、他団体の方とお話しする時間もあり、他団体がどのような活動をしているのかに興

味を持つことができました。

この度の研修では大変お世話になりました。東京開催の研修などは、旅費の面から参加を諦めることが多かったのですが、この度の研修では旅費の支給もして頂きまして、団体負担の軽減にもなり大変有難かったです。メールやお電話でしかお話したことがなかった方にも直接お会いできることが出来てよかったです。この研修はNGOの事務職の方にもお勧めします。この度の研修内容を今後の業務に生かして参ります。

本当にありがとうございました。

平成 29 年度「NGO 職員受入研修プログラム」報告書

日付：2018 年 2 月 28 日

団体名：(公社) シャンティ国際ボランティア会

氏名：眞屋 友希

2 日間の研修を通して外務省の NGO 向けスキームの概観及び各プログラムの概要のみならず、外務省職員と意見交換できる有意義な機会となりました。研修をご準備下さった外務省担当者の方、説明を担当下さった方をはじめ関係者皆様に感謝申し上げます。

今回主に 3 点の学びがありました。

先ず初めに、外務省の ODA 予算、NGO スキームへの予算、JPF への予算、JICA 草の根技術協力事業の予算から ODA 及び NGO スキームの規模の把握をすることができました。特に N 連の予算、外務省から拠出されている JPF への資金の近年の傾向や背景を理解することができました。また JICA においては国際協力機構法や中期計画を通して、JICA の大きな業務のひとつとして、国民等の協力活動を促進し助長することであることを学び、改めて JICA との連携の重要性を再認識しました。

次に、普段自身の業務で関わりのない N 環及び JPF について学ぶ機会となり、今後団体での N 環や JPF の業務に役立てるとともに、N 環のプログラムにおいては更なる活用を検討していきたいと思いました。具体的には、NGO 相談員や NGO インターン・プログラムの更なる活用です。当会には一般の方から当会の活動のみならず一般的な国際協力についての情報提供や相談の依頼があるため、相談内容次第では NGO 相談員につながることも検討したいと思いました。また当会では海外事務所にも約 1 年インターンを派遣し、将来国際協力を担う人材の育成を行っています。NGO インターン・プログラムの目的と合致し主に予算面で大変有効であるため、今後も活用していきたいと思いました。

3 つ目に、普段業務で接点のない国際協力局政策課、地球規模課題総括課、領事局邦人テロ対策室のお話を通して、NGO 向けスキーム以外の外務省の取り組みへの理解を深める機会となりました。特に広報や安全確保の取組については、市民への理解促進と啓発が不可欠であり、この点において NGO も積極的に連携、活用すべきであると感じました。

最後に、今回の研修の機会を通して、外務省 NGO 向けスキームへの理解を深めることが、より良い NGO 向けスキームの活用と外務省との連携につながることを再認識しました。また、何よりも普段から外務省との対話、意見交換が互いのより良い国際協力の実施及び推進につながると考えます。

今後もぜひ本研修を継続いただき、今回と同様東京以外の NGO 職員も参加でき NGO 同士のネットワーク作りや意見交換にも役立つ機会となることを願っております。

平成 29 年度 NGO 職員受入研修プログラム 参加報告書

特定非営利活動法人国際協力 NGO センター
アドボカシー・コミュニケーショングループ
大蔵 麻子

はじめに、有意義な 2 日間の研修の機会を頂きましたことへ心から御礼申し上げます。
率直な感想として、「目から鱗」なことばかり非常に多くの学びを得ることができました。
本研修には、NGO において業務を進める上で必要不可欠となるスキームや ODA 全般の基礎知識のみならず貴重な対話の機会が多く詰まっていました。NGO の一若手職員の立場としては、本研修を業務担当者に関わらず、より幅広い職員を対象に新任研修の一貫として積極的に活用するべきであると改めて思いました。また可能であれば、同組織内から同時に複数名の参加を可能にして頂けると、希望者が参加しやすくなると感じました。

2017 年後半にネットワーク型 NGO 等から全国 NGO に向けたアンケートを実施したところ、「人員不足、人材育成に対する課題が大きい」という結果が露呈しました。NGO の高齢化や若者の国際協力離れが進む中、NGO の新規人材の育成は切実な課題です。その上で、新しく NGO 業界に入職する人材の多くは社会人経験のある新規人材ですが、この新規 NGO 人材が、これまでの経験を活かしつつ、NGO でより主体的に考えて動けるようになるには、ODA や外務省、JICA のスキーム活用や連携の在り方を正しく理解することも NGO が国際協力をより効率的且つ建設的、持続可能に進める上で必要不可欠であると感じています。このような人材育成の機会づくりをひとつひとつ丁寧に行うことが、組織の基盤づくりと循環、牽いては真の意味で日本の NGO の組織強化に繋がっていくと考えます。

当方においても、民間企業における社会人経験は 10 年ほどありましたが、NGO 業界においては新人同然でした。これまでの経験を活かして国際協力や組織への貢献意欲を抱えつつも、なかなか道筋の見えないもどかしさを抱えながら、ただ目の前の担当業務に追われる日々を送ってきました。

事実、今回の研修でご教示頂いた内容は、これまで担当者として携わった経験は殆どありませんでした。組織内の会議で報告を受けるか単発業務として時々参加する程度に留まり、根幹の背景や目的をあまり気に留めたこともなく、スキームの意図まで包括的に理解するには至っておりませんでした。そのため、本研修の受講は、より体系的に全体像を理解することに非常に役立ちました。

また、講義中はスキームの説明にとどまらず、民間連携室、国際協力局政策課、民間援助連携室、領事局法人テロ対策室から JICA、JPF まで幅広く、どのような方々がどのような思いで日々業務にあたられているのか「生の声」を聴けたことで、NGO 全体としてどのように外務省や JICA、JPF と連携できるのか等、今後の新たな可能性について実態に沿って考えるヒントを頂きました。加えて、JANIC の立場においても、同席された他団体の方々の意見や日々の疑問を聴くことができたことが大変勉強になりました。これを機に、定期協議会などへの若手 NGO 職員の積極参加や地方の NGO 参加促進にも繋がられるのではないかと感じました。

本当にありがとうございました。

平成 29 年度「NGO 職員受入研修プログラム」報告書

日付：2018 年 2 月 28 日

団体名：特定非営利活動法人 難民を助ける会

氏名：北 朱美

<学び>日本の ODA 予算は微増であるなかで、日本 NGO 連携無償資金協力の予算は拡大し、10 年前から 2 倍になっていること、また、NGO の能力向上のための活動環境整備支援事業の実施などからも、開発協力大綱において NGO が開発協力の重要な担い手として位置づけられていることがわかりました。一方で、NGO の課題として挙げられた、NGO に対する国民の認識の低さ、財政面での脆弱性、さらなる組織力強化の必要性については、NGO 自身も課題として捉えています。官民の連携によって今後取り組んでいけることも多いのではないかと思います。

このような背景のもと、民間援助連携室により運用されている NGO 向けスキームに関して、講義では制度の詳細を学ぶことができ大変勉強になりました。NGO 向けスキームを活用するなかで挙がってくる課題について NGO 側からも改善案を提示していくことで、同スキームの効果をさらに上げられるのではないかと思います。研修では、質問の時間を比較的長くとっていただいたこと、また、少人数の研修であったこともあり、様々な質問させていただくことができました。NGO 向けスキームを既に活用している団体参加者の意見や疑問、質問からも多くを学ぶことができました。

そのほか、ODA 広報や海外での安全に関する外務省の取り組みから、自身が所属する NGO の取り組みについて振り返ることもできました。

<提案>NGO が抱える上記の課題に取り組むため、例えば、民間援助連携室による NGO 向けスキームを運用するなかで、国民に対してアカウントビリティを果たすだけでなく、NGO について、あるいは NGO の活動について国民により理解してもらえるような工夫を取り入れてもよいのではないかと思います。また、NGO 向けスキームのひとつである NGO 連携無償資金協力では外部審査が実施されますが、審査に加えて、各事業のデザインについてアドバイスなどあれば、事業そのものの質の向上にもつながるのではないかと思います。

最後に、日々の業務でお忙しい中、プログラムの準備、参加者との調整、講義を行ってくださった関係者の皆様にお礼申し上げます。講義や意見交換会を通して、普段は直接お会いすることのない皆様とお話しすることができ、また、皆様の日々の業務内容、人柄やご経験に触れることができ、民間援助連携室への理解も深めることができました。今後もぜひこのプログラムを継続していただければと思います。

平成29年度「NGO職員受入研修プログラム」報告書

公益財団法人 PHD 協会

中西 美樹

この度は、NGO職員受入研修にて、有意義な研修に参加する機会を頂きありがとうございます。お忙しい中、研修の準備をしてくださった民間援助連携室の皆さま、また、講師を務めてくださった皆様に感謝いたします。

2日間の研修、興味深く受講させていただきました。私は日々、NGO相談員やNGO事業補助金など、外務省のスキームに携わること多いのですが、その知識はその時々に必要なものに限られており、体系的に外務省のスキームについて学ぶ機会はこれまでありませんでした。今回の研修では、N連の4つの支援事業、NGO事業補助金、ジャパンプラットフォームなど、外務省のスキームとして網羅されており、私自身今後の業務に活かせる勉強をさせて頂いたと感じております。また、2日目には、NGO相談員の説明会にも参加することができました。ここで、具体的な審査方法や審査基準などについて学ぶことができ、研修後は、それらを参考にNGO相談員に申請し、また、今後の取り組むべき方向性についても団体内で協議することができました。

そして、外務省のスキームだけでなく、日本のODAに関する知識、JICA業務、SGDsについても学ぶことができました。特に、JICA業務については、日々、JICAとお仕事をする機会も多く、来年度からPHD協会ではインドネシアにおける草の根事業が始まります。改めてきちんと学ばせていただき良い機会となりました。

また、初日の研修後に、意見交換会に参加することができました。こちらでは、これまでメールや電話など日々の業務でやり取りのあった外務省の職員の方々と初めてお会いしてお話することができました。その中で、あったらいい報告の形や外務省のスキーム申請に関する相談方法など、事業の細かいことについてお話を伺うことができました。こういった情報は、書類の紙面にあがってくるものではありませんので、今後の業務に活かせる情報を頂くことができ、大変貴重な機会でした。

また、2日間の研修の中では、外務省がNGO団体の国際協力活動に期待していると知ることができました。これまでそういったことを実感したことがありませんでしたので、今後の仕事の励みとなると思います。また、当団体事務所は兵庫県にあり、私自身は日ごろ東京の外務省やNGO団体の機微に触れる機会もあまりなく、そういった意味でも、今回の研修は、有益なものでした。

改めまして、研修受講の機会を頂きありがとうございました。今後は、研修で学んだことを団体内で共有し、もともと日々の業務に取り組みたいと思います。

平成 29 年度 NGO 職員受け入れ研修プログラム参加報告書

公益財団法人ジョイセフ
神谷麻美

2 日間にわたり NGO 職員受入研修に参加させていただきました、ありがとうございました。当団体からは本研修には初めての参加となりました。これまで N 連案件や NGO 研究会を受託していることから、民間援助連携室のご担当の方々とは面識があった他、メール等でお名前を見知っている方も何名かおられましたが、今回の研修は、直接、民連室の方々とお会いできる大変良い機会となりました。

研修の内容については、外務省の NGO 支援のスキームにとどまらず、JICA の NGO 用スキームの話まで、まとめて聞くことができた点も有意義でした。これまで、スキームの名前は聞いたことがあったとしても、中身の細かい要綱まで調べることも読み込むことも（時間的に）難しいため、こうして担当の方から説明が受けられ、また直接質問できる機会は非常にありがたかったです。

競争入札等の仕組みについては、ほとんど知りませんでしたので、その仕組みを学べた点についても、良かった点です。公示にかかる期間は短く、あらかじめ公示期間等を知らないとなかなかその情報にたどりつけないため、今後はその時期が来たら公示に関する情報もチェックする必要があると実感しました。

しいて言えば、開催時期を年内にしていただけるとより良いと思います。というのも、2 月開催ですと、募集が終わってしまっているスキームもあることや、まもなく締め切りのもの、募集期間内で十分準備できるものが少ないからです。年内であれば、団体内でのコンセンサスを得てからの各種スキームへの応募や、団体の翌年の事業計画に組みこみやすく、よりこの研修が有効になると思います。

受講人数もちょうどよく、他団体の方との交流やネットワークを作れた点についても、今後の活動にとっても有効であると感じました。プログラム内容・時間とともに、適切であったと思います。3 日間の開催ですと、業務に影響してきますので、2 日間で完結するのほどもありがたいと思います。

重ねて、本研修の開催、ありがとうございました。

平成 29 年度 NGO 職員受入研修プログラム報告書

平成 30 年 3 月 16 日

CWS Japan

牧 由希子

参加した動機	<p>これまで震災復興支援等の国内事業を担当していましたが、この度、海外事業を担当することになり、その中に NGO 連携無償資金協力 (N 連) 事業もあることから、受講を決めました。また、この機会に、その他の NGO 向けスキームについても知識を得たいと思いました。</p>
良かった点	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまで知り得なかった他の NGO 向けスキーム、特に JICA の NGO 向けスキームの講義が入っていたのは画期的で、普段聞く機会のなかったお話を聞くことができ、質問できました。 ・ 最近の日本の ODA の動向と重点地域や課題を知ることができました。 ・ 少人数の研修だったため、一般的に聞きにくいことも質問し易かったので、より充足感が得られました。 ・ 1 日目に意見交換会を入れて下さったことで、普段聞きにくいことも質問でき、外務省との距離が縮まりました。外部講師の方々も含め、職員の皆さんが熱心にこの研修に関わっておられる様子を知ることができ、NGO に対する積極的な姿勢が好感を持ってました。
残念な点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2 日間に多くの講義が組まれていたせいか、休憩時間が少なく、短いのも気になりました。より効果的に集中するためにも、講義間にもう少し時間的余裕があった方が良いかと思います。 ・ SDGs は扱う課題が多いので、40 分で説明いただいても表面的になってしまいます。SDGs 関連のフォーラムやイベントは頻繁に開催されていますし、ODA 概論でも触れていただいたので、概要説明的な部分は省略できるのではないかと思います。
要望・提案	<p>研修中に説明があった NGO の能力向上のための「活動環境整備支援事業」に関して、様々な研修や専門家派遣プログラムが用意されていますが、NGO は常にギリギリのリソースで多くの役割と業務を担っているので、実際は、まとまった時間をとって、そのようなプログラムに参加する時間的ゆとりがない状況です。むしろ、現行の一般市民向けに実施されている「NGO 相談員」制度が NGO 向けにもあって欲しいところです。例えば、N 連や JPF 事業について、運営管理面の細かい質問ができる相談員がより NGO に近い存在でいてくれたらと思います。</p>

平成 29 年度「NGO 職員受入研修プログラム」報告書

団体名：特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン

氏名：志澤道子

今回の研修では 2 日間にわたり、民間援助連携室の皆様をはじめ、政策課、地球規模課題総括課、領事局、また JICA やジャパン・プラットフォームといった幅広いご関係部署および団体の方々から包括的な内容の講義を受けることができ、大変有意義な学びの機会となりました。このような貴重な研修機会をいただいたことに、あらためて感謝申し上げます。

研修では、ODA 政策および NGO 向けスキームに関し、全体像と個別プログラムの双方について具体的に学ぶことができ、理解が深まりました。また JICA 業務に関する講義では、特に「市民参加」に関する最新の課題別指針について詳しく知ることができ、有意義な時間となりました。SDGs（持続可能な開発目標）に関する講義では、市民社会を含めた多様なステークホルダーによるパートナーシップの仕組みづくりに外務省が尽力しておられることに、意を強くいたしました。

本研修を通じて最も印象深かったのは、これまでの政策や制度の変遷を学ぶ中で、外務省と NGO の連携が確実に定着し成熟しつつあると感じたことです。かつて「民間援助支援室」が「民間援助連携室」に名称変更されたときには、「NGO を支援・育成する」のではなく「共に連携していく」というスタンスへの変化のひとつと感じ、NGO に籍を置くものとして感慨深いものがありました。それから約 10 年を経て、その「連携」が深化し定着してきたことを、本研修を通じてあらためて実感いたしました。連携が進んだ背景には様々な要因がありますが、外務省と NGO が長年にわたって複数の定期協議の場を持ち、多様な議論を続けてきたこともまた、ひとつの大きな役割を果たしたのではないかと思います。外務省と NGO の対話機会として現在、年 7 回の意見交換の機会とサブグループによる各種の会合が設けられているとのことで、こうした対話の場を持ち続けることの意義をあらためて感じました。

本研修では、講義だけでなく民間援助連携室の皆様やご関係者の方々とはざくばらんにお話をする機会もあり、お仕事の一部を伺う貴重な時間ともなりました。日々ご多忙の中、本研修の実施にあたって準備や調整に多大なご尽力をいただいたことに感謝いたします。

昨今、行政機関・NGO・民間企業・国際機関など異なるアクター間をまたがってキャリアを積む人材も多くなったと感じますが、本研修のような機会や、様々な形での人材交流・人材移動等を通じて、アクター間の協働の深化のみならず新たな援助アプローチやより効果的な援助の実施につなげていくことが望まれていると思います。私自身も本研修の成果を、日々の国際協力の取り組みに十二分に活かしていくべく、努めてまいりたいと思います。

平成 29 年度「NGO 職員受入研修プログラム」参加報告書

平成 30 年 2 月 16 日

特定非営利活動法人エコ・コミュニケーションセンター

佐藤孝俊

この度は、我々小規模 NPO にも参加の機会をいただき、二日間の濃密な研修を受講させていただき、誠にありがとうございました。海外案件も一部あるものの国際協力専門の団体というわけではない我々として、初めて外務省の NGO 連携の取組の全貌を体系的に知ることができ、大変勉強になりました。

N 連、N 環という制度名（略称）すら初めて接するものだっただけに、その制度内容説明はどれも新鮮でした。国と NGO がこのような制度を通じて連携して援助活動を行っているという認識・知識が、これまでの自分の中の漠然とした ODA というイメージの中に十分には無く、改めて ODA とは、国際協力とは、という“中身の構造”がわかり、視野が開けた感覚を持つことができました。N 連の無償資金協力枠組の大きさに驚き、こうした制度を活用している NGO の基盤の確かさも認識できました。また、直接的な事業協力だけでなく、団体能力向上や人材育成などの側面支援も、NGO 相談員、NGO 海外スタディプログラム、NGO インターンプログラムなど N 環として立体的な各種制度が盛り込まれていることも理解でき、小規模団体の成長にも活用できるものがあることを知ることができました。JPF や JICA などの位置づけなども初めて当該組織の講師の方から説明いただき、腑に落ちた点が多々ありました。ことに JICA の草の根技術協力と N 連との違いなども、この講義を聞かなければわからないものであったと思いました。その他、SDG s や海外安全など広がりのある講義内容が盛り込まれ、外務省の活動をよく知ることができました。ODA の広報の講義などでは、型通りの説明だけでなく、講師となられた職員の個人的な感覚も交えてお話しいただき、ことに ODA の歴史等、とても共感できる説明でした（こうした個人的コメントについては前置きでそのように明言されてから話されていたのも好感が持てました）。また、講義の合間やランチタイム、そして意見交換会での、受講生の皆さんとの会話も、国際援助の現状状況をリアルに知るきっかけとなるとともに、新たなつながりを持つことができ、大変有意義でした。

二日間受講した中で、感じた好ましい面はまだありますが、一方で、こうした情報は、いわゆる“国際協力 NGO”として看板を掲げていない中小の団体（地域の NPO など）には、ほとんど知られていないのでは、という情報格差も感じました。また、最終時間の参加者コメントの中でも、地方に拠点がある団体と、東京の団体との、情報アクセス機会量の差について話されていた方もおられたように、有益な情報に触れる機会が偏ってしまっている部分もあるのかもしれないと思いました。

国際協力の理解を国民に浸透させ、また、よりキメ細かい国際協力を実現させるためにも、地方拠点・小規模の NPO にもこうした制度知識を浸透させていくことが必要であると感じ、そのことを申し上げ、大変お忙しい中時間をさいて受講生のコメントをお聴きいただいた民間援助連携室佐藤室長にも共感表明をいただいたことは嬉しく思いました。

今回得られた知識を団体運営などに活かしていきたいと思っております。ありがとうございました。

平成 29 年度 外務省「NGO 職員受入研修」報告

所属団体名：日本ボリビア人協会

名前：山田 ロサリオ

今回初めて参加させて頂き、他の団体と比べて「日本ボリビア人協会」の活動範囲の小ささを痛感し、まだまだ学ぶべきところが多いと感じさせられました。

*まず取り組まなくてはならないのは、NGO インターン対象者プログラムです。日本在住の南米出身の若者が日本の大学を卒業し、対象者となって国際協力分野に従事できれば、仕事の幅も広がり、より国際的に活躍できると思います。

それには南米出身の若者に、日本の高等教育を受けてもらい、そこから得られる日本の様々な面を知ってもらえたらと考えました。

*NGO 相談員制度については初めて知り、早速今後の活動に際しての相談に乗っていただきたいと思いました。「日本ボリビア人協会」のさらなるステップアップに、この制度はとても頼もしい存在です。また、開発協力における NGO との連携について、もっと細かいところまで深く知りたいです。知ることでネットワークが広がり、活動に反映していきたいと思っています。

*JICA の NGO 連携事業の草の根技術協力事業の中の、草の根協力支援型を利用して頂き、相談を受けながら、国内での事業に行かせていけたらと思います。

平成29年度「NGO職員受入研修プログラム」報告書

2018年3月16日

NPO法人岡山県国際団体協議会

橋本徹決

数年前にこのような研修プログラムに参加したことがあります。10年以上経過し、その後、どのように下記の事項等が進展しているのか確認する目的で参加しました。

1. 最近の国際協力の政策に関する事項。
2. 将来の開発途上国への国際協力の推進策に関する事項。
3. 他国NGO等が行なう開発途上国への国際協力と私たちNGOが行なう国際協力との影響に関する事項。
4. SDGsに関する開発途上国への対応について（外務省の考え）
5. その他

以上の事項を下に研修の内容を確認したい。

1997年度をピークにODA予算が現状では半額になっている。その間を縫って他の国の開発途上国への進出がどのようにになっているのか気にかかる今日この頃です。私どもは、南アジア、東南アジアに主にユネスコにより設置されているCLC（=Community Learning Center 日本の公民館に近い4万CLC）の一部地域村落に入り、住民参加型の農村開発を行なっている。つまり、地域の村落の住民の集合場所であるCLCを中心に村落開発を行なうに当たって地方政府の村落開発委員会などとタッグを組み合わせながら、如何にして住民の意見を住民自身が提案し、説明し、協働して生活向上に結びつけるか。ネパール、バングラデシュ、ベトナム、ラオスなどに入っている。特にネパールのCLC（約3,000CLC）に最近入っているが、この状況の中で、中国や韓国、北朝鮮の活動が活発になっている。これまでは、各国の中央政府を中心に介入が多大に入っていたが、最近では、地方政府までにその権力が進展してきている。日本政府はその状況をどこまで把握しているのだろうかと気にかかる。日本外交の説明の中では、その具体策が聴くことができない。数年前にアフリカで起こったことが現在、南アジア、東南アジアで起こっている。開発途上国の中央政府から地方政府まで徐々に圧力を増してきている。

卑近な例として、開発途上国には世界銀行の事務所がある。この2月ネパールの世界銀行の事務所で聞いたことであるが、これまでは、勿論、世界銀行自身が、ネパール国内の資金提供の事業内容を判断して、資金を提供していた。それが、現在では、AIIBの指導により、ネパール政府自身が、つまり、進出鋭い関係国の意見を聞き、ネパール政府が、世界銀行の資金提供を判断するという世界銀行の職員から直接お聞きした。

私たちの見るところによると、JICAがこのことに気づき数年前から、各都道府県の中小企業に進出するように促しているが芳しくない。共同通信の記者が通産官僚の話として聞いた記事が昨年掲載されていたが、その内容は「これから、この現状が30年間継続すると日本の立ち居地が無くなる。」と報道していた。私が現地の状況を見ると30年どころか10年は持たないと思われまます。

以上の状況から他国NGO等が行なう開発途上国への国際協力と私たち日本のNGOが行なう国際協力との影響に関する事項をある程度調査・検討していただくことが必要ではないでしょうか。

2018年3月3日に開催された「SDGsとESD」特別企画シンポジウムに参加しましたが、それはESDの実践と研究の有機的連携です。17の目標を推進するとしても、今まで以上に関係国による国際戦略が前面に出て、調和の取れるものになっていかない状況になりつつあります。これは問題ではないですか。この内容については研修の場では出てきませんでした。N環、N連、JPF、ODA総論・広報はよく分かりました。この度の研修に参加でき感謝申し上げます。